1 出席議員及び欠席議員

出席議員（13名）

1 番	太田佳祐君	2 番	廣瀬隆博君
3 番	乾豊君	4 番	若山隆史君
5 番	藤墳理君	6 番	江上聖司君
7 番	中村ひとみ君	8 番	安田功君
9 番	角田寛君	10 番	木村千秋君
11 番	後藤省治君	12 番	富田栄次君
13 番	栗田利朗君		

欠席議員（なし）

2 地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者

町長	早野博文君	副町長	片岡兼男君
総務課長	藤塚康孝君	企画調整課長	小川裕司君
税務課長	桐山裕次君	健康福祉課長	酒井明美君
子育て推進課長	吉野敬子君	住民課長	岡野文紀君
建設課長	多賀靖君	都市計画課長	小森俊宏君
産業課長	小竹武志君	上下水道課長	藤江和明君
会計管理者兼 会計課長	北村嘉彦君	消防主任	廣瀬太佳夫君
教育長	和田満君	学校教育課長	藤塚正博君
生涯学習課長	川瀬桂一郎君		

3 職務のため出席した事務局職員

事務局長	青木隆一	書記	石川敦詞
書記	小藪友香		

4 議事日程

日程第1 諸般の報告

日程第2 議第78号 垂井町個人情報保護法施行条例の制定について

- (1) 垂井町個人情報保護法施行条例の制定
- (2) 垂井町個人情報保護条例の廃止
- (3) 垂井町電子計算組織の運営に関する条例の廃止

- (4) 垂井町公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例の一部改正
- 議第79号 垂井町情報公開等審査会条例の制定について
- (1) 垂井町情報公開等審査会条例の制定
 - (2) 垂井町情報公開条例の一部改正
- 議第80号 垂井町職員の高齢者部分休業に関する条例の制定について
- (1) 垂井町職員の高齢者部分休業に関する条例の制定
 - (2) 垂井町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正
 - (3) 垂井町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正
- 議第81号 垂井町職員の定年等に関する条例の一部改正について
- 議第82号 地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
- (1) 垂井町職員定数条例の一部改正
 - (2) 垂井町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正
 - (3) 垂井町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正
 - (4) 垂井町職員の分限の手續及び効果に関する条例の一部改正
 - (5) 垂井町職員の懲戒の手續及び効果に関する条例の一部改正
 - (6) 垂井町公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正
 - (7) 垂井町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正
 - (8) 垂井町職員の育児休業等に関する条例の一部改正
 - (9) 垂井町職員の給与に関する条例の一部改正
 - (10) 垂井町の単純な労務に雇用される職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正
 - (11) 垂井町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正
 - (12) 垂井町職員の再任用に関する条例の廃止
- 議第83号 垂井町議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正について
- 議第84号 垂井町常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部改正について
- 議第85号 垂井町職員の給与に関する条例及び垂井町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について
- (1) 垂井町職員の給与に関する条例の一部改正
 - (2) 垂井町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正
- 議第86号 垂井町税賦課徴収条例等の一部改正について
- (1) 垂井町税賦課徴収条例の一部改正
 - (2) 垂井町税賦課徴収条例の一部を改正する条例の一部改正

(3) 垂井町手数料条例の一部改正

議第87号 垂井町町営住宅条例の一部改正について

議第88号 垂井町水道事業の設置等に関する条例の一部改正について

(1) 垂井町水道事業の設置等に関する条例の一部改正

(2) 垂井町簡易水道給水条例の廃止

(3) 垂井町簡易水道特別会計条例の廃止

(4) 垂井町簡易水道設備基金条例の廃止

(5) 垂井町内部組織設置条例の一部改正

(6) 垂井町下水道条例の一部改正

(7) 垂井町布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準を定める条例の一部改正

議第89号 垂井町いきいきパターゴルフ場の設置及び管理に関する条例の廃止について

議第91号 令和4年度垂井町一般会計補正予算(第7号)

日程第3 議第90号 令和2年度垂井町浄化センター水処理施設増設工事委託に関する協定の変更について

5 本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

○議長（富田栄次君） おはようございます。

これより令和 4 年第 6 回垂井町議会定例会を開会し、本日の会議を開きます。

初めに、感染症の予防のため、今定例会中、議会出席者のマスク着用を許可しております。御理解を賜りますようお願いいたします。

お諮りいたします。

今定例会の会期は、本日から16日までの10日間といたしたいが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

御異議なしと認めます。よって、会期は10日間と決定しました。

なお、会期中の会議予定は、お手元に通知いたしましたとおりでありますので御了承願います。

本日の会議録署名議員には、垂井町議会会議規則第106条の規定により、6番 江上聖司君、7番 中村ひとみ君を指名いたします。

本日の議事日程は、あらかじめ印刷してお手元に配付いたしてありますので、これより議事日程に入ります。

日程第 1 諸般の報告

○議長（富田栄次君） 日程第 1、諸般の報告を行います。

閉会中に陳情等 3 件、教育委員会からの報告が 1 件、監査委員からの検査結果の報告が 2 件、監査結果の報告が 2 件ありました。印刷してお手元に配付いたしてありますので、これをもって報告に代え、諸般の報告を終わります。

日程第 2 議第78号 垂井町個人情報保護法施行条例の制定について

- (1) 垂井町個人情報保護法施行条例の制定
- (2) 垂井町個人情報保護条例の廃止
- (3) 垂井町電子計算組織の運営に関する条例の廃止
- (4) 垂井町公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例の一部改正

議第79号 垂井町情報公開等審査会条例の制定について

- (1) 垂井町情報公開等審査会条例の制定
- (2) 垂井町情報公開条例の一部改正

議第80号 垂井町職員の高齢者部分休業に関する条例の制定について

- (1) 垂井町職員の高齢者部分休業に関する条例の制定
- (2) 垂井町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正

- (3) 垂井町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正
- 議第81号 垂井町職員の定年等に関する条例の一部改正について
- 議第82号 地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
- (1) 垂井町職員定数条例の一部改正
 - (2) 垂井町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正
 - (3) 垂井町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正
 - (4) 垂井町職員の分限の手續及び効果に関する条例の一部改正
 - (5) 垂井町職員の懲戒の手續及び効果に関する条例の一部改正
 - (6) 垂井町公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正
 - (7) 垂井町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正
 - (8) 垂井町職員の育児休業等に関する条例の一部改正
 - (9) 垂井町職員の給与に関する条例の一部改正
 - (10) 垂井町の単純な労務に雇用される職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正
 - (11) 垂井町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正
 - (12) 垂井町職員の再任用に関する条例の廃止
- 議第83号 垂井町議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正について
- 議第84号 垂井町常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部改正について
- 議第85号 垂井町職員の給与に関する条例及び垂井町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について
- (1) 垂井町職員の給与に関する条例の一部改正
 - (2) 垂井町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正
- 議第86号 垂井町税賦課徴収条例等の一部改正について
- (1) 垂井町税賦課徴収条例の一部改正
 - (2) 垂井町税賦課徴収条例の一部を改正する条例の一部改正
 - (3) 垂井町手数料条例の一部改正
- 議第87号 垂井町町営住宅条例の一部改正について
- 議第88号 垂井町水道事業の設置等に関する条例の一部改正について
- (1) 垂井町水道事業の設置等に関する条例の一部改正
 - (2) 垂井町簡易水道給水条例の廃止
 - (3) 垂井町簡易水道特別会計条例の廃止
 - (4) 垂井町簡易水道設備基金条例の廃止
 - (5) 垂井町内部組織設置条例の一部改正

(6) 垂井町下水道条例の一部改正

(7) 垂井町布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術
管理者の資格基準を定める条例の一部改正

議第89号 垂井町いきいきパターゴルフ場の設置及び管理に関する条例の廃止に
ついて

議第91号 令和4年度垂井町一般会計補正予算（第7号）

○議長（富田栄次君） 日程第2、議第78号 垂井町個人情報保護法施行条例の制定についてから議第89号 垂井町いきいきパターゴルフ場の設置及び管理に関する条例の廃止についてまで及び議第91号 令和4年度垂井町一般会計補正予算（第7号）を一括議題といたします。

朗読を省略し、提案者の説明を求めます。

町長 早野博文君。

〔町長 早野博文君登壇〕

○町長（早野博文君） それでは、議第78号 垂井町個人情報保護法施行条例の制定についてから議第89号 垂井町いきいきパターゴルフ場の設置及び管理に関する条例の廃止についてまでと、議第91号 令和4年度垂井町一般会計補正予算（第7号）につきまして、提案理由を御説明申し上げます。

議第78号 垂井町個人情報保護法施行条例の制定につきましては、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律により、個人情報の保護に関する法律が改正され、地方公共団体も当該法律の対象となることから、個人情報に関する条例を廃止し、新たに当該法律の施行に関し必要な事項を定めるものでございます。

議第79号 垂井町情報公開等審査会条例の制定につきましては、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律により、個人情報の保護に関する法律が改正されたことに伴い、垂井町情報公開等審査会の所掌事務等について見直しを行い、規定を整備するため、新たに条例を制定するものでございます。

次に、議第80号 垂井町職員の高齢者部分休業に関する条例の制定につきましては、公務員の定年延長に合わせ、高齢職員の多様な働き方を確保するため、地方公務員法の規定に基づき条例を制定するものでございます。

議第81号 垂井町職員の定年等に関する条例の一部改正につきましては、地方公務員法の一部を改正する法律の施行等を踏まえ、職員の定年を引き上げるとともに、新たな人事制度を導入するほか、所要の改正を行うものでございます。

議第82号 地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定につきましては、地方公務員法の一部を改正する法律の公布に伴い、関係する条例の規定を整備いたすものでございます。

次に、議第83号 垂井町議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正について

及び議第84号 垂井町常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部改正につきましては、令和4年8月8日付の人事院勧告に伴います国の対応に準じ、期末手当の引上げを行うため、所要の改正を行うものでございます。

また、議第85号 垂井町職員の給与に関する条例及び垂井町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正につきましては、議第83号、議第84号と同様、令和4年8月8日付の人事院勧告に伴います国の対応に準じて給料表、勤勉手当の見直しを行うため、所要の改正を行うものでございます。

議第86号 垂井町税賦課徴収条例等の一部改正につきましては、地方税法等の一部を改正する法律等の公布に伴い、住宅借入金等特別税額控除の適用期限の延長を行うほか、所要の改正を行うものでございます。

議第87号 垂井町町営住宅条例の一部改正につきましては、入居者の共通の利益を図るため、特に必要と認める費用について共益費として入居者から徴収するため、所要の改正を行うものでございます。

議第88号 垂井町水道事業の設置等に関する条例の一部改正につきましては、令和5年4月から簡易水道事業に地方公営企業法を適用することに伴い、水道事業に統合するため関係条例を整備するものでございます。

議第89号 垂井町いきいきパターゴルフ場の設置及び管理に関する条例の廃止につきましては、令和4年度をもって垂井町いきいきパターゴルフ場を廃止するため、条例を廃止するものでございます。

議第91号 令和4年度垂井町一般会計補正予算（第7号）について、提案理由を御説明申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出にそれぞれ1億4,344万5,000円を追加し、予算総額を106億3,881万6,000円とするものでございます。

補正いたします主なものは、給与改定及び職員の異動等に伴います人件費を補正するほか、総務費では、旧庁舎跡地等活用事業用地の購入に係ります公有財産購入費、マイナンバーカード普及促進事業に係ります経費につきまして、それぞれ増額の措置を行いました。

民生費では、障害児施設給付費等給付事業に係ります扶助費につきまして、衛生費では、クリーンセンターの維持管理に係ります経費について、農林水産業費では、高性能農業機械導入補助金に係ります負担金、補助及び交付金につきまして、それぞれいずれも増額の措置をいたした次第でございます。

次に、商工費では、工場等設置奨励金に係ります負担金、補助及び交付金につきまして、土木費では、物件移転補償に係ります補償、補填及び賠償金につきまして、消防費では、自主防災組織防災資機材購入費補助金に係ります負担金、補助及び交付金につきまして、教育費では、タルイピアセンターの燃料費につきまして、いずれもそれぞれ増額の措置をしたところでございます。

次に、公債費では、償還元金の増額と償還利子の減額につきまして、それぞれ措置をいたしました。

諸支出金では、土地購入に係ります公有財産購入費につきまして増額の措置を行ったところでございます。

なお、財源につきましては、町税、国庫支出金、県支出金、寄附金、諸収入、町債及び繰越金により収支の均衡を図った次第でございます。

次に、債務負担行為の補正につきましては、岐阜県議会議員選挙期日前投票所労働者派遣業務の追加をお願いいたすものでございます。

また、地方債の補正につきましては、限度額の変更をお願いするものでございます。

以上、細部につきましてはそれぞれ担当課長に補足説明をさせますので、十分御審議の上、御賛同賜りますようよろしくお願いを申し上げます。

○議長（富田栄次君） 総務課長 藤塚康孝君。

〔総務課長 藤塚康孝君登壇〕

○総務課長（藤塚康孝君） ただいま上程されました総務課が所管いたします議第78号から議第85号までの8議案につきまして、演壇にて補足説明をさせていただきます。

初めに、議第78号 垂井町個人情報保護法施行条例の制定について、補足説明をさせていただきます。

まず、当条例を制定するに至った経緯から説明をさせていただきます。

令和3年5月19日に公布されましたデジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律により、個人情報保護とデータ流通の両立・強化を目的としまして、個人情報の保護に関する法律が改正されました。この改正に伴いまして、令和5年4月から改正後の個人情報の保護に関する法律（以下、新法といいます）が地方公共団体に直接適用されることとなります。

本町におきましては、これまで垂井町個人情報保護条例に基づき、個人情報の適正な取扱いを行ってまいりましたが、令和5年4月からは新法の下、個人情報の取扱いを行っていくこととなりますので、垂井町個人情報保護条例を廃止し、代わりに新法の施行に必要な事項について定めた垂井町個人情報保護法施行条例を制定するものでございます。

なお、新法では地方公共団体の条例で定める必要がある事項や条例で定めることが許容されている事項がありますので、条例を制定するに当たり、これまでの本町の個人情報保護の水準が維持されるよう、できる限り現行の垂井町個人情報保護条例と同様の取扱いができるよう規定をしております。

それでは、条文の中身について説明をさせていただきます。

議案書並びに新旧対照表1ページを御覧いただきたいと思っております。

第1条は、条例の趣旨について規定しており、第2条では、条例において使用する用語の定義について規定しております。

第2条第2項に規定しております、この条例の対象となります実施機関については、現行の

垂井町個人情報保護条例において町議会も実施機関に含んでおりますが、新法においては対象となりませんので、町議会を除く町の機関について実施機関としております。

第3条は、一定の事務の目的を達成するため、個人情報をデータベース化した個人情報ファイルを保有する際の取扱いについて規定しており、個人情報ファイルを保有するときや保有をやめたときは、町長に対してその旨を通知することを規定しております。

第4条は、現行の垂井町個人情報保護条例第12条に規定しております個人情報取扱事務の登録及び閲覧について、同様の規定をするものでございます。個人情報の取扱いをしております事務の概要を記載した個人情報取扱事務登録簿の運用について、令和5年4月以降もその取組を継続していくことを規定しております。

第5条は、新法と垂井町情報公開条例との整合性を図る規定でございます。垂井町情報公開条例におきましては、開示請求を受けた公文書にある公務員の職務の遂行に関する情報のうち、当該公務員の氏名については開示される規定となっておりますが、新法においては不開示とする規定となっておりますので、これを開示することができるよう規定するものでございます。

第6条は、保有個人情報の開示請求に係る手数料等の規定でございます。現状の取扱いと同様、開示請求に係る手数料については無料とし、写しの交付に係る費用については請求者の実費とすることを規定しております。

第7条及び第8条は、新法に規定しております開示決定等の期限を短縮し、現行の垂井町個人情報保護条例第18条に定められております期限と同様とする規定を設けるものでございます。

第9条及び第10条は、新法においては、開示決定を受けた保有個人情報に限り訂正請求または利用停止請求ができることとされているところ、現行の取扱いを維持するため、開示決定を受けていない保有個人情報についても訂正請求または利用停止請求ができることを規定するものでございます。

第11条は、垂井町情報公開等審査会へ諮問する事項について規定しております。この条例を改廃するとき、新法第66条第1項の規定に基づく安全管理措置を定めるとき、そのほか個人情報の取扱いについて細則を定めるときに審査会に諮問することができることを規定するものでございます。

第12条は、現行の垂井町個人情報保護条例第31条に定める各実施機関における保有個人情報の開示等の実施状況について、年1回公表する規定について同様に規定し、取組を継続することとするものでございます。

第13条は、この条例の施行に関し、必要な事項について規則へ委任することを定めております。

附則としまして、第1条は施行期日でございます。この条例は新法の施行日、令和5年4月1日から施行することを規定しております。

第2条は、新法の施行に伴い、関係条例を廃止するものでございます。垂井町個人情報保護条例及び垂井町電子計算組織の運営に関する条例について廃止をいたします。

第3条は、この条例の制定及び垂井町個人情報保護条例の廃止に伴う経過措置について規定をしております。第1項は守秘義務について、第2項は個人情報取扱事務登録簿について、第3項は開示請求、訂正請求及び利用停止請求について、第4項は垂井町情報公開等審査会への審査請求について、それぞれ経過措置を規定しております。

第4条は、この条例の施行日に保有している個人情報ファイルへのこの条例の規定を適用する際の読替えについて規定しております。

第5条は、新法の施行及び垂井町個人情報保護条例の廃止に伴い、垂井町公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例について、条文中の引用について規定を定めるものでございます。

続きまして、議第79号 垂井町情報公開等審査会条例の制定について、補足説明をさせていただきます。

垂井町情報公開等審査会につきましては、垂井町情報公開条例第19条に規定する町の附属機関で、垂井町情報公開条例に基づく事項について調査審議するほか、垂井町個人情報保護条例に基づく事項についても同様に行っております。

議第78号において説明をさせていただきましたとおり、令和5年4月からは個人情報の保護に関する法律（以下、個人情報保護法といいます）及び垂井町個人情報保護法施行条例の下、個人情報の適正な取扱いを行っていくこととなり、垂井町個人情報保護条例については廃止されます。そのため、垂井町情報公開等審査会の所掌事務について見直しを行う必要がありますので、この見直しに合わせ、垂井町情報公開条例から審査会についての規定を抜き出し、新たに垂井町情報公開等審査会条例として制定させていただくものでございます。

それでは、条文の中身について説明をさせていただきます。

議案書並びに新旧対照表1ページを御覧ください。

第1条は、垂井町情報公開条例、個人情報保護法及び垂井町個人情報保護法施行条例の規定に基づく事項について調査審議するため、垂井町情報公開等審査会を設置することを定めております。

第2条は、この条例において使用する用語の定義について規定しております。なお、第2条第1号における審査会が対象とする実施機関には、垂井町情報公開条例に基づく事項では町議会を含みますが、個人情報保護法及び垂井町個人情報保護法施行条例に基づく事項では町議会を含んでおりません。

第3条は、審査会の所掌事務について規定しております。第3条第1号から第3号までは垂井町情報公開条例に基づく事項、第4号から第6号までが個人情報保護法及び垂井町個人情報保護法施行条例に基づく事項について規定しております。このうち、第6号に規定する垂井町個人情報保護法施行条例第11条の規定による諮問に対する答申に関することが、審査会における新たな所掌事務となります。

以下、第4条は審査会の構成、第5条は審査会の委員、第6条は審査会の調査権限等につい

て規定しております。なお、これらの規定は現行の審査会の規定から変更しておりません。

第7条は、審査会の組織及び運営に関して必要な事項について規則に委任することを定めております。

附則といたしまして、第1条は施行期日でございます。この条例は、改正後の個人情報保護法の施行日、令和5年4月1日から施行することを規定しております。

第2条は、個人情報保護法の改正及び垂井町個人情報保護条例の廃止に伴い、垂井町情報公開条例における引用の規定を改めるとともに、審査会の規定を削る等の改正を行うものでございます。

第3条は、この条例の制定及び垂井町情報公開条例の改正に伴う経過措置でございます。第1項は垂井町情報公開等審査会の現委員について、第2項は施行日前の委員の委嘱について、第3項は審査会に諮問された事項について、第4項は審査会委員の守秘義務について、それぞれ経過措置を規定するものでございます。

続きまして、議第80号 垂井町職員の高齢者部分休業に関する条例の制定につきまして、補足説明をさせていただきます。

高齢者部分休業制度につきましては、地方公務員法第26条の3に規定しております高年齢として条例で定める年齢に達した職員が、公務に支障がない場合におきまして、年齢を迎えるまでの期間、勤務時間の一部を勤務しないこととすることができる制度でございます。

令和3年6月に公布されました地方公務員法の一部を改正する法律が令和5年4月から施行され、公務員の定年が延長されます。この定年延長に伴いまして、今後職員の高齢化が進んでいくと想定されることから、高齢職員の多様な働き方を確保するため当条例を制定するものでございます。

それでは、条文の中身について説明させていただきます。

議案書並びに新旧対照表6ページを御覧いただきたいと思います。

第1条は、この条例の趣旨について規定しており、第2条から第5条までは地方公務員法から委任を受け、条例で定める事項について規定しております。

第2条第1項につきましては、高齢者部分休業は、当該職員の1週間当たりの通常の勤務時間の2分の1を超えない範囲で、30分単位で承認を行うことができることを定め、第2項では、高齢者部分休業を取得することができる年齢を60歳と定めております。

第3条につきましては、高齢者部分休業取得中の給与について規定しており、承認を受け、勤務しない時間については、その分、減額して給与を支給することを定めております。

第4条につきましては、高齢者部分休業をしている職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難となったときは、その職員の同意を得て、休業の取消しまたは休業時間を短縮することができることを定めております。

第5条につきましては、高齢者部分休業をしている職員が休業時間の延長を申し出た場合において、公務の運営に支障がない場合に限り、延長を承認することができることを定めており

ます。

第6条につきましては、規則への委任規定でございます。

附則といたしまして、第1項は施行期日の規定でございます。この条例は、令和5年4月1日から施行することを規定しております。

第2項では、この条例の制定に伴い、垂井町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の規定中、高齢者部分休業を取得した職員の代替として短時間勤務職員の採用が可能となるよう規定を整備するものでございます。

第3項では、この条例の制定に伴い、垂井町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の規定中、企業職員が高齢者部分休業を取得した場合の給与の減額について新たに規定するものでございます。

続きまして、議第81号 垂井町職員の定年等に関する条例の一部改正について、補足説明をさせていただきます。

当条例改正につきましては、令和3年6月11日に公布されました地方公務員法の一部を改正する法律が令和5年4月から施行されることに伴い、職員の定年を引き上げるとともに、管理監督職勤務上限年齢制、いわゆる役職定年制及び定年前再任用短時間勤務制を導入するほか、所要の改正を行うものでございます。

それでは、条文の中身について説明をさせていただきます。

議案書並びに新旧対照表7ページを御覧いただきたいと思います。

まず初めに、当条例につきましては条立てで構成されておりましたけれども、章立てに改め、題名の次に目次を付しております。

続きまして、第1条でございますが、地方公務員法の改正に伴い、その引用を改めるものでございます。

第3条につきましては職員の定年を65歳と改め、第4条では、定年後引き続き勤務させることができる職員が、第9条で規定しております管理監督職勤務上限年齢による降任等の特例措置の対象であった場合については、その規定を整備するものでございます。

第6条は、管理監督職勤務上限年齢制の対象となる職を管理職手当の支給対象となる職と定めるものでございます。

第7条は、管理監督職勤務上限年齢を60歳と定めるものでございます。

第8条は、管理監督職勤務上限年齢制による降任等を行うに当たっての遵守すべき基準を定めるものでございます。

第9条は、職務の特殊性や欠員補充の困難性に対応するため、管理監督職勤務上限年齢による降任等の特例措置を定めるものでございます。第1項につきましては、管理監督職勤務上限年齢に達した職員について職務の特殊性や欠員補充の困難性があると認めるときは、引き続き当該管理監督職として勤務することができることを、第2項につきましては、引き続き当該管理監督職として勤務することができる期限の上限を3年とすることを、第3項につきましては、

特定管理監督職群に属する職員について引き続き管理監督職として勤務させることができることを、または当該職員が属する特定管理監督職群をほかの管理監督職に降任等させることができることを、第4項につきましては、任用の制限の特例に関して期間の延長をすることをそれぞれ定めるものでございます。

第10条は、管理監督職勤務上限年齢の特例措置により引き続き管理監督職として勤務させる場合は、あらかじめ職員の同意を得なければならないことを定めるものでございます。

第11条は、管理監督職勤務上限年齢の特例措置を行う事由が消滅した場合の措置を定めるものでございます。

第12条は、60歳に達した日以後退職をした者について、従前の勤務実績等により、定年前再任用短時間勤務職員として当該職員の定年退職日相当日まで任用することができることを定めるものでございます。

第13条は、町が加入する一部事務組合及び広域連合の職員についても、第12条と同様に定年前再任用短時間勤務職員として任用することができることを定めております。

第14条は、規則への委任規定でございます。

続きまして、制定附則第4項におきましては、定年に関する経過措置として、2年に1歳ずつ定年が段階的に引き上げることを定めるものでございます。

附則第5項につきましては、職員が60歳に達する年齢の前年度に60歳以後の任用及び給与に関する措置の内容等に関する情報を提供するとともに、勤務の意思の確認をするよう努めることを定めるものでございます。

続いて、この条例の附則についてでございます。

附則第1条につきましては、この条例は令和5年4月1日から施行することを定めるものでございます。ただし、附則第11条の規定は公布の日から施行するものでございます。

附則第2条は、定年による退職の特例に係ります勤務延長に関する経過措置を定めるものでございます。

附則第3条から附則第6条までは、定年の段階的な引上げ期間における経過措置として、現行の再任用制度と同様の暫定再任用制度を定めるものでございます。

附則第7条から附則第9条までは、地方公務員法の委任を受け、条例で定める職及び年齢について規定するものでございます。

附則第10条につきましては、定年前再任用短時間勤務職員が定年前の職員であったときに適用される定年年齢に達した後は、定年前再任用短時間勤務職員として任用することはできないことを定めるものでございます。

附則第11条につきましては、定年引上げの実施のため、準備等の期間における情報提供等の対象となる職員の年齢を60歳と定めるものでございます。

続きまして、議第82号 地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について、補足説明をさせていただきます。

当条例改正につきましても、議第81号と同様に、地方公務員法の一部を改正する法律が令和5年4月から施行されることに伴いまして、関係する条例について所要の改正を行うものでございます。

それでは、条文の中身について説明させていただきます。

議案書並びに新旧対照表16ページを御覧いただきたいと思っております。

第1条は、垂井町職員定数条例の一部改正でございます。当条例改正につきましては、職員の定年が延長されることに伴い、町長の事務部局定数を233人に、教育委員会の事務部局の定数を30人に改めるものでございます。

第2条は、垂井町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正でございます。当条例改正につきましては、地方公務員法の改正に伴い、条文中の引用について改めるものでございます。

第3条は、垂井町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正でございます。当条例改正についても、第2条の改正と同様に、条文中の引用について改めるものでございます。

第4条は、垂井町職員の分限の手續及び効果に関する条例の一部改正でございます。当条例改正につきましては、第9条の垂井町職員の給与に関する条例の一部改正で説明させていただきますが、60歳に達した職員の給料月額については、60歳到達後の4月1日以後、7割水準となりますが、この特例措置につきまして地方公務員法第27条第2項に規定する職員の意に反する降給として、当該措置を受ける職員に対しては給料月額が異動する旨の通知を行うことを定めるものでございます。

第5条は、垂井町職員の懲戒の手續及び効果に関する条例の一部改正でございます。当条例改正につきましては、処分の発生後に60歳に達した職員の給料月額の減額措置等が行われた場合の取扱いについて規定するもので、減額する額の上限を設けるものでございます。

第6条は、垂井町公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正でございます。当条例改正につきましては、役職定年後も引き続き管理監督職に任用される職員を公益的法人等へ派遣することができない職員として定めるものでございます。

第7条は、垂井町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正でございます。当条例改正につきましては、地方公務員法の改正に伴い、職員の再任用制が廃止され、代わりに定年前再任用短時間制が導入されることから、条文中の引用及び字句を改めるものでございます。なお、定年前再任用短時間勤務職員の勤務時間等につきましては、現行の再任用短時間勤務職員と同様でございます。

第8条は、垂井町職員の育児休業等に関する条例の一部改正でございます。当条例改正につきましては、役職定年後も引き続き管理監督職に任用される職員で、育児休業及び育児短時間勤務を行うことができない職員として定めるとともに、再任用制の廃止及び定年前再任用短時間勤務制の導入に伴い、各文中の引用及び字句を改めるものでございます。

第9条は、垂井町職員の給与に関する条例の一部改正でございます。

まず、第5条の改正につきましては文言の整理を行うものでございます。第5条の2の改正につきましては、再任用制の廃止及び定年前再任用短時間勤務制の導入に伴い、定年前再任用短時間勤務職員の給料月額について定めるものでございます。

第11条の3から20条までの改正につきましては、定年前再任用短時間勤務職員に支給する通勤手当等の各手当について定めるものでございます。

第20条の3の改正につきましては、昇給や扶養手当の支給など、定年前再任用短時間勤務職員の適用しない規定について定めるものでございます。

次に、制定附則の改正でございます。

附則第22項につきましては、60歳に達した職員の給料月額について、60歳到達後の4月1日以後、7割水準とすることを定めるもので、附則第23項においては、非常勤職員や役職定年後も引き続き管理監督職に任用される職員、勤務を延長された職員には、当該規定を適用しないことを定めております。

附則第24項から附則第27項までにつきましては、管理監督職勤務上限年齢に達したことによる降任等をした職員に対して、調整額を支給する等について規定するものでございます。

附則第28項につきましては規則への委任規定、附則第29項につきましては、育児短時間勤務職員等に対する附則第22項の規定を適用する際の読替えについて規定するものでございます。

別表の第1の改正につきましては、再任用制の廃止及び定年前再任用短時間勤務制の導入に伴い、定年前再任用短時間勤務職員の給料表について定めるものでございます。

続きまして、第10条は垂井町の単純な労務に雇用される職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正でございます。当条例改正につきましては、再任用制の廃止及び定年前再任用短時間勤務制の導入に伴い、引用及び字句を改めるものでございます。

第11条は、垂井町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正でございます。当条例改正につきましては、第10条と同様、再任用制の廃止及び定年前再任用短時間勤務制の導入に伴い、引用及び字句を改めるものでございます。

第12条につきましては、垂井町職員の再任用に関する条例の廃止でございます。再任用制の廃止に伴いまして、条例を廃止するものでございます。

附則でございますが、附則第1条は、この条例は令和5年4月1日から施行することを定めております。

附則第2条から附則第7条までは、各条例改正に伴います暫定再任用職員に係る経過措置を規定するものでございます。

続きまして、議第83号 垂井町議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正について、補足説明をさせていただきます。

議案書並びに新旧対照表の36ページを御覧いただきたいと思います。

今回の条例改正につきましては、令和4年8月8日付の人事院勧告に伴う国の一般職の給与改定に準じ、議員各位の期末手当の支給割合を年0.1月分引き上げ、年4.4月分とし、また令和

5年度以降は、6月・12月の期末手当の支給割合を同率とするものでございます。

なお、令和4年度分の改正を第1条で、令和5年度分の改正を第2条で行っております。

それでは、条文の中身について説明させていただきます。

まず第1条の改正でございます。

第5条第2項は、期末手当の支給割合についての規定でございますが、12月分の支給割合を「100分の215」を「100分の225」に改め、既に支給されております6月分の支給割合と合わせて年4.4月分とするものでございます。

続きまして、第2条による改正でございます。

同じく第5条第2項中、期末手当の支給割合について「100分の225」を「100分の220」に改めるものでございます。これは、第1条で令和4年12月分を0.1月分引き上げ、年4.4月分としましたが、令和5年度分の改正であります第2条では6月分・12月分とも同率の2.2月分とし、年4.4月分とするものでございます。

附則といたしまして、第1項は施行期日の規定でございます。この条例は公布の日から施行するものとしておりますが、第2条の規定につきましては令和5年4月1日から施行するものとしております。

第2項では、第1条の規定による改正後の条例について、令和4年12月1日から遡及して適用することを規定しております。

第3項では、改正前に支払われております期末手当は、改正後の期末手当の内払いとみなすことを規定しております。

続きまして、議第84号 垂井町常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部改正について、補足説明をさせていただきます。

議案書並びに新旧対照表の37ページを御覧いただきたいと思っております。

本条例改正につきましても、先ほどの議第83号と同様に、人事院勧告に伴う国の一般職の給与改定に準じ、特別職職員の期末手当の支給割合を年0.1月分引き上げ、年4.4月分とし、また令和5年度以降は6月・12月の期末手当の支給割合を同率とするものでございます。

それでは、条文の中身について説明させていただきます。

議第83号と同様、第1条におきましては、令和4年12月分の期末手当の支給割合を100分の225と改め、6月分の支給割合と合わせまして年4.4月分とし、令和5年度分の改正である第2条において、その支給割合を100分の220と改め、6月分及び12月分の支給割合を同率とするものでございます。

附則につきましても、議第83号と同様、第1項で施行期日、第2項で遡及適用、第3項で内払いについて規定しており、その内容につきましても議第83号と同様でございます。

続きまして、議第85号 垂井町職員の給与に関する条例及び垂井町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について、補足説明をさせていただきます。

議案書並びに新旧対照表の38ページを御覧いただきたいと思っております。

本条例改正につきましても、議第83号及び議第84号と同様、人事院勧告による国の対応に準じ、一般職及び特定任期付職員の月例給及び勤勉手当の支給割合について引上げを行うものがございます。

それでは、条文の中身について説明させていただきます。

第1条は、垂井町職員の給与に関する条例の一部改正でございます。

第20条は勤勉手当の規定でございますが、第2項第1号では、職員の勤勉手当の総額を算出するための支給割合を議員、特別職の改正と同様0.1月分引き上げ、12月分を100分の105とし、同項第2号では、再任用職員の勤勉手当の総額を算出するための支給割合を0.05月分引き上げ、12月分を100分の50とするものがございます。

続きまして、別表第1、行政職給料表の改正につきましては、議案書1ページから6ページまで、新旧対照表38ページから43ページまでのように改めるものがございます。初任給から30代半ば程度までの職員が在籍する号給の範囲の改定でございまして、最大で月4,000円の改定でございます。

続いて、第2条でございますけれども、第1条と同様、垂井町職員の給与に関する条例の一部改正でございます。

第20条第2項第1号では、第1条の改正で勤勉手当の総額を算出するための支給割合を0.1月分引き上げ、年2月分としたものを、令和5年度分の改正であります第2条では6月分・12月分いずれも100分の100とし、同率とするものがございます。

また、同項第2号では、再任用職員も同様に6月分及び12月分を同率とするため、100分の47.5に改めるものがございます。

続いて、第3条、垂井町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正でございます。

第8条第2項は、特定任期付職員の期末手当の規定でございますが、期末手当の支給割合を0.05月分引き上げ、100分の167.5とするものがございます。

続きまして、別表、特定任期付職員に適用する給料表の改定につきましては、1号給の給料月額を37万6,000円に改め、現状から1,000円引き上げるものがございます。

続きまして、第4条でございます。第3条と同様、垂井町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正でございます。

第8条第2項では、第3条の改正で期末手当の支給割合を0.05月分引き上げ、年3.3月分としたものを、令和5年度分の改正であります第4条では6月分及び12月分いずれも100分の165とし、同率にするものがございます。

附則といたしまして、第1項では施行期日の規定でございます。この条例は公布の日から施行するものとしておりますが、第2条及び第4条の規定につきましては令和5年4月1日から施行するものとしております。

第2項では、第1条及び第3条の規定による改正後の条例について、令和4年4月1日から遡及して適用することを規定しております。

第3項では、改正前に支払われております給与は、改正後の給与の内払いとみなすことを規定しております。

第4項は、規則への委任規定でございます。

以上、総務課が所管いたします8議案につきまして補足説明とさせていただきます。御審議賜りますようお願い申し上げます。

○議長（富田栄次君） 税務課長 桐山裕次君。

〔税務課長 桐山裕次君登壇〕

○税務課長（桐山裕次君） 私からは、ただいま上程されました議第86号 垂井町税賦課徴収条例等の一部改正につきまして、演壇にて補足説明させていただきます。

議案と併せまして、新旧対照表46ページを御覧ください。

まず、第33条第4項及び第6項の改正規定でございます。

従前は、上場株式等に係る配当所得及び株式譲渡所得に係る課税方式については、所得税の確定申告及び住民税の申告において、申告不要制度、申告分離課税、総合課税を申告者がそれぞれ任意に選択することが可能でしたが、改正後は、所得税の確定申告の記載に基づく課税方式を住民税にも適用することとし、所得税と住民税における課税方式を一致させる等、所要の改正を講ずるものでございます。

続きまして、新旧対照表の47ページを御覧ください。

第34条の9の改正規定は、配当割額及び株式譲渡所得割に係る住民税への所得割控除の適用につきましても、従前は所得税と住民税において異なる取扱いが可能であったものを、確定申告の記載内容に基づき、住民税に適用することとする旨を定めるものでございます。

続きまして、新旧対照表の48ページを御覧ください。

第36条の2の改正規定につきましては、公的年金等受給者が行う町民税申告における諸控除適用範囲のうち、配偶者特別控除に係る申請要件を見直し、併せて施行規則の改正による項ずれを改めるものでございます。

続きまして、新旧対照表49ページを御覧ください。

第36条の3の改正規定は、字句を整理するものでございます。

続きまして、第36条の3の2の改正規定につきましては、給与所得者が行う町民税における扶養親族等の申告について、生計を一にする配偶者の氏名を追加することとするものでございます。

続きまして、新旧対照表の50ページを御覧ください。

第36条の3の3の改正規定につきましては、公的年金等受給者が行う町民税における扶養親族等の申告範囲について、退職所得を有する一定の配偶者を追加し、併せて扶養親族を有する者の範囲を改める改正でございます。

続きまして、新旧対照表の51ページを御覧ください。

第53条の7の改正規定は、施行規則の改正に合わせて条項のずれを改めるものでございます。

続きまして、制定附則の改正でございます。

新旧対照表の52ページを御覧ください。

附則第6条の6の2の改正規定は、所得税法の改正により、住宅借入金等特別控除の適用期限が延長されたことに伴い、当該改正の影響を受ける個人住民税における住宅借入金等特別控除の適用期限につきましても令和20年度分まで延長とし、併せて、当該控除が対象となる居住年につきましても令和7年まで延長とする改正でございます。

続きまして、附則第15条の3の改正規定につきましては、町民税における上場株式等に係る配当所得の申告分離課税の適用は、所得税の確定申告に適用がある場合に限り適用することを規定するものでございます。

続きまして、新旧対照表の53ページを御覧ください。

附則第16条の2の改正規定につきましては、長期譲渡所得の課税特例の一部、租税特別措置法第37条の9、先行取得土地等の課税特例の措置に係る適用期限が終了したことに伴い、引用する条項を削除し、整合を図るものでございます。

続きまして、附則第18条の9及び附則第18条の10の改正規定につきましては、特例適用配当等所得及び条約適用配当所得に係る申告分離課税の適用は、所得税の確定申告において適用がある場合に限り適用することを規定するものでございます。

続きまして、新旧対照表の55ページを御覧ください。

附則第18条の17及び同条第2項の規定につきましては、本条例改正中、垂井町税賦課徴収条例附則第6条の6の2において、住宅借入金等特別控除の所得割控除適用期間及び入居要件期間がそれぞれ延長となったことにより、新型コロナ特例による住宅借入金等特別控除の適用延長措置を別に定める必要がなくなったため、条文を削除するものでございます。

続きまして、第2条による改正でございます。

新旧対照表の56ページを御覧ください。

令和3年垂井町条例第22号における垂井町税賦課徴収条例の一部を改正する条例の一部を改正するものでございます。

こちらにつきましては、公的年金等受給者が行う扶養親族等申告書を提出しなければならない者の範囲について改めるもので、本条例改正中、垂井町税賦課徴収条例第36条の3の3の改正に伴い、改正附則を改めるものでございます。

続きまして、第3条による改正でございます。

新旧対照表の57ページを御覧ください。

垂井町手数料条例の一部を改正するものでございます。

こちらは、別表中11. 各種証明に関する事務のうち、3. 固定資産課税台帳に記載されている事項の証明書について、不動産登記法の改正に伴い、DV被害者等が所有する固定資産に係る住所地を保護する観点から、固定資産に係る証明書等を交付する際、当該所有者住所に代わる事項を記載する措置を講じなければならないことを規定するものでございます。

次に、改正条例の附則でございます。

議案書の4ページから5ページを御覧ください。

第1条は、施行期日を令和5年1月1日と定め、ただし、各号に上げる規定は、それぞれ各号に定める日において施行することを定めるものでございます。

第2条及び第3条においては、今回の改正に伴います町民税と固定資産税に関する経過措置をそれぞれ定めているものでございます。

以上、議第86号 垂井町税賦課徴収条例等の一部改正の補足説明とさせていただきます。よろしく御審議賜りますようお願い申し上げます。

○議長（富田栄次君） 建設課長 多賀靖君。

○建設課長（多賀 靖君） 私からは、建設課が所管いたします議第87号 垂井町町営住宅条例の一部改正及び議第89号 垂井町いきいきパターゴルフ場の設置及び管理に関する条例の廃止につきまして、補足説明をさせていただきます。

初めに、議第87号 垂井町町営住宅条例の一部改正についてでございます。

今回の改正は、町営住宅の入居者が負担すべき費用のうち、町長が入居者の共通の利益を図るため、特に必要と認めた費用について共益費として入居者から徴収するため、所要の改正を行うものでございます。

議案書と併せまして、新旧対照表の59ページを御覧ください。

まず、第19条の2第1項におきまして、共益費を徴収することができる規定を追加し、同条第2項におきましては、徴収方法について第16条、家賃の納入の規定を準用するものでございます。

あわせまして、第17条第2項では、退去時において家賃や共益費などで滞納がある場合に、債務の額の明細を明示した上で敷金から控除して返還する規定を整備しております。

なお、第16条第1項、第23条第2項及び第26条については字句の整理を行うものでございます。

附則といたしまして、この条例は公布の日から施行するものといたしますが、共益費の規定につきましては令和5年4月1日から施行するものといたします。

続きまして、議第89号 垂井町いきいきパターゴルフ場の設置及び管理に関する条例の廃止について補足説明をさせていただきます。

いきいきパターゴルフ場につきましては、平成7年6月に、町民の生涯スポーツに対する関心を高め、健康の増進を図るとともに、地域住民の触れ合いと交流を深めることを目的に設置されました。これまで多くの方々に御利用していただいておりますが、最近ではニーズの変化、利用者の減少もございまして、垂井町行政改革審議会におきまして諮問され、廃止の答申がなされました。このため、本年3月31日をもちまして閉場させていただきますので、垂井町いきいきパターゴルフ場の設置及び管理に関する条例の廃止につきましてお願いをするものでございます。

なお、附則といたしまして、この条例は令和5年4月1日から施行するものでございます。

以上、建設課が所管いたします2議案に係ります補足説明とさせていただきます。御審議の上、御賛同賜りますようよろしくお願い申し上げます。

○議長（富田栄次君） 上下水道課長 藤江和明君。

○上下水道課長（藤江和明君） 私からは、上下水道課が所管いたします議第88号 垂井町水道事業の設置等に関する条例の一部改正について、補足説明をさせていただきます。

今回の改正につきましては、令和5年4月から垂井町簡易水道事業に地方公営企業法を適用し、併せて簡易水道事業を水道事業へ統合することに伴い、関係条例について所要の改正を行うものでございます。

それでは、改正内容について説明をさせていただきます。

議案書と併せまして、新旧対照表の60ページを御覧ください。

まず、本則の垂井町水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例におきましては、給水区域に簡易水道事業の給水区域を加えるため、第2条第2項中「新井地区のうち字中野、字下中野、字野庵、栗原地区のうち境野」を「新井地区、栗原地区」に、「及び大滝地区のうち字東谷の一部の区域」を「、大滝地区、岩手地区、大石地区及び伊吹地区」に改めるものでございます。

また、同条第4項では、簡易水道事業を水道事業へ統合した後の給水人口を「2万8,600人」から「2万6,500人」に、同条第5項では、同じく統合後の1日最大給水量を「1万8,500立方メートル」から「1万3,500立方メートル」に、現状に合わせ改正を行うものでございます。

次に、附則第2条の垂井町簡易水道給水条例等の廃止につきましては、簡易水道事業を水道事業へ統合することに伴い、関係条例である第1号の垂井町簡易水道給水条例、第2号の垂井町簡易水道特別会計条例、第3号の垂井町簡易水道設備基金条例について廃止するものでございます。

次に、附則第3条の垂井町内部組織設置条例の一部改正につきましては、第2条第10号の上下水道課の事務分掌からウの簡易水道に関するものを削るものでございます。

次に、附則第4条の垂井町下水道条例の一部改正につきましては、第3条、用語の定義の規定の中で、第8号中から簡易水道に関する規定を削るものでございます。

次に、附則第5条の垂井町布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準を定める条例の一部改正につきましては、第3条第2項の簡易水道に関する布設工事監督者の資格の規定を削るものでございます。

また、第4条第1項第1号中から簡易水道に関する規定を削り、併せて字句の修正を行うとともに、同条第2項の簡易水道に関する水道技術管理者の資格の規定を削るものでございます。

なお、附則第1条におきましては施行期日を規定しており、この条例は令和5年4月1日から施行するものでございます。

ただし、附則第2条第3号の垂井町簡易水道設備基金条例の廃止の規定につきましては、規則で定める日から施行するものでございます。

以上、議第88号の補足説明とさせていただきます。御審議賜りますようお願い申し上げます。

○議長（富田栄次君） 総務課長 藤塚康孝君。

〔総務課長 藤塚康孝君登壇〕

○総務課長（藤塚康孝君） ただいま上程されました議第91号 令和4年度垂井町一般会計補正予算（第7号）につきまして、演壇にて補足説明をさせていただきます。

議案書、第1条でございますが、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1億4,344万5,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ106億3,881万6,000円とするものでございます。

それでは、歳入歳出補正予算事項別明細書12ページの歳出から説明をさせていただきます。

款1 議会費、項1 議会費、目1 議会費におきましては、給与改定に伴いまして議員期末手当36万円、職員の異動等に伴いまして給料4万3,000円、職員手当10万3,000円、共済費2万円、それぞれ増額補正をお願いするものでございます。

次に、款2 総務費、項1 総務管理費、目1 一般管理費におきましては、給与改定に伴いまして、特別職に係る職員手当等15万6,000円の増額補正をお願いするものでございます。

次に、目3 財政管理費におきましては、平成30年度から試行的に実施しております地方単独事業の決算額に関する調査について、5年間の試行調査を終え、来年度から本格調査となることから、財務会計システム改修に係ります委託料110万9,000円の増額補正をお願いするものでございます。

次に、目5 財産管理費におきましては、旧庁舎跡地等活用事業に伴い、旧JAにしみの垂井支店の用地を取得するため、公有財産購入費2,100万円の増額補正をお願いするものでございます。財源につきましては、町債を発行する予定でございます。

次に、目6 企画費におきましては、各地区まちづくりセンターの電気料金が不足する見込みとなりましたので、需用費の光熱水費120万円の増額補正をお願いするものでございます。

次に、目8 交通安全対策費におきましては、カーブミラーの設置費用が不足する見込みとなりましたので、工事請負費40万円の増額補正をお願いするものでございます。

次に、目10 諸費におきましては、9月定例会でお認めをいただきました集会所設置補助事業等補助金につきまして、宮代の天満地区代表、朝倉自治会長から天満集会所の改修に要する経費が見込みより増加することから、このたび補助金の追加交付要望がございましたので、事業費の3分の2を補助するため、集会所設置事業等補助金15万8,000円の増額補正をお願いするものでございます。

次に、13ページの項3 戸籍住民基本台帳費、目1 戸籍住民基本台帳費におきましては、現在国におきましては今年度末までに全国民にマイナンバーカードを普及させるとの方針が示されていることから、本町におきましても未取得者へのさらなる普及促進を図るため、受付体制を

強化する経費として、会計年度任用職員に係る報酬41万3,000円、共済費7万4,000円、旅費2万9,000円、需用費の消耗品費5万2,000円、啓発に係る役務費の広告料5,000円、労働者派遣業務などの委託料164万3,000円、申請に係る端末機リースに伴う使用料及び賃借料2万5,000円、出張申請受付用モバイルプリンターなどの購入に伴う備品購入費8万1,000円、それぞれ増額補正をお願いするものでございます。

財源につきましては、国庫支出金が交付される見込みとなっております。

次に、14ページの項4選挙費、目6県議会議員選挙費におきましては、来年4月9日執行の岐阜県議会議員選挙に係ります経費として、選挙管理委員に係ります報酬10万2,000円、期日前投票事務に係る職員手当等、時間外勤務手当7万円、投票所入場券発行に係る役務費の通信運搬費138万6,000円、それぞれ増額補正をお願いするものでございます。

財源につきましては、全額県支出金が交付される見込みとなっております。

次に、款3民生費、項1社会福祉費、目5老人福祉費におきましては、給与改定に伴いまして給料2万9,000円、職員手当等9万5,000円、共済費15万4,000円、それぞれ増額補正をお願いするものでございます。また、新型コロナウイルス感染症感染拡大により、ふれあい長寿フェアを中止したため、当該事業に係ります報償費70万円、委託料173万8,000円それぞれ減額、また高齢者タクシー利用助成事業の利用件数の増加に伴い、費用に不足が生じる見込みとなりましたので、扶助費34万9,000円の増額補正をお願いするものでございます。

次に、15ページの目11障害者福祉費におきましては、国の生活のしづらさなどに関する調査が実施されることに伴いまして、その経費として職員手当等の時間外勤務手当4万5,000円の増額補正をお願いするものでございます。

財源につきましては、全額県支出金が交付される見込みとなっております。

次に、項2児童福祉費、目1児童福祉総務費におきましては、放課後等デイサービスなどの利用増加に伴い、関連経費に不足が生じる見込みとなりましたので、障害児通所給付費等に係る役務費の審査支払手数料4万1,000円、障害児施設給付費等の扶助費2,035万8,000円、それぞれ増額補正をお願いするものでございます。

財源につきましては、国庫支出金及び県支出金が交付される見込みとなっております。

また、令和3年度子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金などの額が確定し、既交付額が超過となったため返還するもので、償還金、利子及び割引料で1,886万2,000円の増額補正をお願いするものでございます。

次に、目2児童福祉施設費におきましては、職員の異動に伴いまして給料900万円、職員手当等200万円、それぞれ減額補正をお願いするものでございます。

次に、目12子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費におきましては、6月定例会で関連予算をお認めいただきましたけれども、給付対象児童が当初見込みを上回ることから、給付金に係る負担金、補助及び交付金100万円の増額補正をお願いするものでございます。

財源につきましては、国庫支出金が交付される見込みとなっております。

次に、16ページの款4 衛生費、項1 保健衛生費、目1 保健衛生総務費におきましては、給与改定に伴いまして職員手当等18万2,000円の増額補正をお願いするものでございます。

次に、目6 保健センター費におきましては、職員の異動に伴いまして給料130万円、職員手当等120万円、共済費50万円、それぞれ減額補正をお願いするものでございます。

また、明治安田生命保険相互会社様から100万5,000円の御寄附をいただきましたので、保健センターの健康増進事業に充当するため、財源更正をお願いするものでございます。

次に、項2 清掃費、目1 清掃総務費におきましては、職員の異動等に伴いまして給料38万1,000円、職員手当等34万1,000円、それぞれ増額補正をお願いするものでございます。

次に、目2 クリーンセンター費におきましては、消石灰等の消耗品費、バーナー用等の燃料費及びクリーンセンターの施設修繕費が不足する見込みとなりましたので、需用費の消耗品費130万円、燃料費80万円、修繕料200万円、それぞれ増額補正をお願いするものでございます。

次に、目3 塵芥処理費におきましては、エコドームの会計年度任用職員に係る社会保険料等が不足する見込みとなりましたので、共済費7万1,000円の増額補正をお願いするものでございます。

また、エコドームのひさしの損傷に伴う町有建物災害共済給付金132万9,000円が給付されることに伴います財源更正をお願いするものでございます。

次に、17ページの款6 農林水産業費、項1 農業費、目7 農地費におきましては、北部幹線農道開発事業に係る境界確定業務の委託料63万7,000円の増額補正をお願いするものでございます。

次に、目8 農業構造改善費におきましては、農業経営発展のため、農業者が実施します農業用ドローン導入事業が県のスマート農業技術導入支援事業に採択されたことに伴いまして、高性能農業機械導入補助金135万4,000円の増額補正をお願いするものでございます。

財源につきましては、全額県支出金が交付される見込みとなっております。

次に、款7 商工費、項1 商工費、目2 商工振興費におきましては、大手法人が工場を拡張したことに伴いまして、工場等設置奨励金に不足が生じる見込みとなりましたので、4,000万円の増額補正をお願いするものでございます。

また、住宅リフォームに係ります補助金及び移住者の住宅新築及び購入に係る補助金の申請件数の増加に伴いまして、予算に不足が生じる見込みとなりましたので、住宅リフォーム等促進事業補助金450万円、地域振興商品券発行補助金5万円、それぞれ増額補正をお願いするものでございます。

次に、款8 土木費、項2 道路橋りょう費、目3 道路新設改良費におきましては、当初予算で計上させていただきました町道表佐宮代線路側改良工事及び町道府中2-2号線道路改良工事に係ります物件移転補償費に不足が生じる見込みとなりましたので、補償、補填及び賠償金400万円の増額補正をお願いするものでございます。

次に、18ページの款9 消防費、項1 消防費、目4 災害対策費におきましては、自主防災組織

防災資機材購入費補助金の申請件数の増加に伴いまして、予算に不足が生じる見込みとなりましたので、負担金、補助及び交付金20万円の増額補正をお願いするものでございます。

次に、款10教育費、項1教育総務費、目2事務局費におきましては、給与改定に伴いまして給料7万2,000円、職員手当等40万円、共済費10万5,000円、それぞれ増額補正をお願いするものでございます。

次に、項5社会教育費、目1社会教育総務費におきましては、職員の異動に伴いまして、給料150万円の減額補正をお願いするものでございます。

次に、目6文化会館費におきましては、給与改定に伴いまして職員手当等4万円、共済費1万円、それぞれ増額補正をお願いするものでございます。

次に、目10タライピアセンター費におきましては、給与改定に伴いまして職員手当等14万円、共済費2万円それぞれ増額、また19ページになりますけれども、暖房用燃料に不足が生じる見込みとなりましたので、需用費の燃料費40万円の増額補正をお願いするものでございます。

次に、款12公債費、項1公債費におきましては、平成23年度に借入れを行いました臨時財政対策債の償還元金及び償還利子につきまして、借入後10年を経過した時点で利率の見直しを行うことから、目1元金におきましては129万2,000円の増額補正をお願いするものでございます。

次に、目2利子におきましても、元金同様利率の見直し、また令和3年度借入れを行いました利子額が確定したことに伴いまして、447万3,000円の減額補正をお願いするものでございます。

次に、款13諸支出金、項1普通財産取得費、目1土地取得費におきましては、文化会館西側の旧シャトレーゼ用地の取得に係ります公有財産購入費3,819万9,000円の増額補正をお願いするものでございます。

続きまして、8ページの歳入を説明させていただきます。

款1町税、項1町民税、目1個人におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経済状況が徐々に緩和される中、景気を持ち直しの傾向が見られることにより、町民税の個人所得割が当初予算額を上回る見込みとなりましたので、3,500万円の増額補正をお願いするものでございます。

次に、項2固定資産税、目1固定資産税におきましては、大手法人が工場を拡張したことや企業の設備投資の増加に伴いまして、家屋1,200万円、償却資産4,000万円、それぞれ増額補正をお願いするものでございます。

次に、款14国庫支出金、項1国庫負担金、目2民生費国庫負担金におきましては、障害児施設給付費等国庫負担金1,015万8,000円の増額補正をお願いするものでございます。

次に、項2国庫補助金、目1総務費国庫補助金におきましては、マイナンバーカードの交付事務費補助金226万3,000円の増額補正をお願いするものでございます。

次に、9ページの目2民生費国庫補助金におきましては、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費交付金100万円の増額補正をお願いするものでございます。

次に、款15県支出金、項1県負担金、目2民生費県負担金におきましては、障害者自立支援給付費等県負担金508万円の増額補正をお願いするものでございます。

次に、項2県補助金、目5農林水産業費県補助金におきましては、元気な農業産地構造改革支援事業補助金135万4,000円の増額補正をお願いするものでございます。

次に、項3委託金、目1総務費委託金におきましては、県議会議員選挙委託金155万8,000円の増額補正をお願いするものでございます。

次に、10ページの目2民生費委託金におきましては、生活のしづらさなどに関する調査委託金4万5,000円の増額補正をお願いするものでございます。

次に、款17寄附金、項1寄附金、目4衛生費寄附金におきましては、明治安田生命保険相互会社様から御寄附をいただきましたので、保健衛生費寄附金100万5,000円の増額補正をお願いするものでございます。

次に、款19繰越金、項1繰越金、目1繰越金におきましては、収支の均衡を図るため1,408万6,000円の増額補正をお願いするものでございます。

次に、款20諸収入、項5雑入、目5過年度収入におきましては、子どものための教育・保育給付交付金などの過年度精算金として過年度国庫支出金43万5,000円、過年度県支出金13万円、それぞれ増額補正をお願いするものでございます。

次に、目6雑入におきましては、労働雇用保険負担金2,000円、11ページになりますけれども、エコドームのひさし損傷に伴う町有建物災害共済給付金132万9,000円、それぞれ増額補正をお願いするものでございます。

次に、款21町債、項1町債、目1総務債におきましては、旧庁舎跡地等活用事業に伴います旧JAにしみの垂井支店の用地購入に係る財源として、総務債1,800万円の増額補正をお願いするものでございます。

表紙に戻っていただきまして、第2条、債務負担行為の補正でございます。

債務負担行為の追加は、第2表、債務負担行為補正によるものでございます。

4ページを御覧いただきたいと思っております。

来年3月31日告示、4月9日執行の岐阜県議会議員選挙に係る選挙期日が年度をまたぐことから、当該選挙に係ります期日前投票所労働者派遣業務を新たに追加するものでございます。期間は令和4年度から令和5年度まで、限度額は70万円でございます。

表紙に戻っていただきまして、第3条、地方債の補正でございます。

地方債の変更は、第3表、地方債補正によるものでございます。

5ページを御覧いただきたいと思っております。

地方債の変更につきましては、歳出予算で計上しました旧庁舎跡地等活用事業に伴います旧JAにしみの垂井支店の用地購入に係る財源として1,800万円を増額し、限度額を2億9,900万円とするものでございます。

起債の方法、利率及び償還の方法につきましては変更ございません。

20ページからは給与費明細書、22ページには地方債の現在高の見込みに関する調書を添付させていただきますので、後ほどお目通しをいただきたいと思ひます。

以上、補足説明とさせていただきます。御審議の上、御賛同賜りますようよろしくお願い申し上げます。

○議長（富田栄次君） お諮りいたします。

ただいま議題となっております各議案は、精読のため審議を延期することといたしたいが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

御異議なしと認めます。よって、議第78号から議第89号まで及び議第91号の各議案は、精読のため審議を延期することに決定しました。

しばらく休憩いたします。

午前10時38分 休憩

午前11時14分 再開

○議長（富田栄次君） 再開いたします。

日程第3 議第90号 令和2年度垂井町浄化センター水処理施設増設工事委託に関する協定の変更について

○議長（富田栄次君） 日程第3、議第90号 令和2年度垂井町浄化センター水処理施設増設工事委託に関する協定の変更についてを議題といたします。

朗読を省略し、提案者の説明を求めます。

町長 早野博文君。

〔町長 早野博文君登壇〕

○町長（早野博文君） 議第90号 令和2年度垂井町浄化センター水処理施設増設工事委託に関する協定の変更につきまして、提案理由を御説明申し上げます。

本変更につきましては、令和2年7月3日付、東京都文京区湯島二丁目31番27号、日本下水道事業団理事長と協定を締結し工事を進めてまいりましたが、協定の一部を変更する必要が生じ、協定の額を11億9,650万円に変更するため、地方自治法第96条第1項第5号及び垂井町議決条例第2条の規定により、議会の議決を求めます。

細部につきましては上下水道課長に補足説明をさせますので、御賛同賜りますようよろしくお願い申し上げます。

○議長（富田栄次君） 上下水道課長 藤江和明君。

○上下水道課長（藤江和明君） それでは、上下水道課が所管いたします議第90号 令和2年度垂井町浄化センター水処理施設増設工事委託に関する協定の変更につきまして、補足説明をさせていただきます。

議案書と併せまして資料としてお配りしております協定変更概要書及び基礎ぐいの図面を御覧ください。

本協定は、近年の汚水流入量の増加に伴い、水処理施設の処理能力の上限に近づきつつあることから、現在の1日当たりの処理能力5,700立方メートルを7,900立方メートルに機能増設するための工事委託でございます。

令和2年度から令和6年度の5か年で工事を完成させる計画で進めておりますが、そのうち令和2年度から令和4年度の3か年で行う躯体の築造工事の協定において、相手方、日本下水道事業団と協定金額9億9,700万円で令和2年7月3日に議決をいただき、同日、契約締結の上、進めてまいりましたが、本年度が最終年度となりましたので、今回工事費等を確定し、費用の精算を行いましたので、協定変更を行うものでございます。

変更の内容としましては、協定金額の増額をお願いするものでございます。

それでは、協定変更概要書の変更内容を御覧ください。

まず、入札差金でございますが、委託先の日本下水道事業団が工事の発注を行い、入札を執行いたしました結果の差金が2,103万2,000円でございます。

次に、工事内容の変更でございますが、大きな変更内容としましては、基礎ぐいの設置に先立ち、施工業者においてボーリング調査を行いましたところ、当初想定しておりました支持層の下に軟弱な層があることが判明し、このまま施工した場合、構造物が沈下するおそれがあることから、軟弱な層の下の硬い層までくいの長さを延長する必要性が生じました。確認のためボーリング調査を実施し、設計の見直しを行いました結果、資料の基礎ぐいの図面を御覧いただきますと、基礎杭平面図において赤丸で示した箇所がくいの設置箇所となり、またA-A断面図の赤く囲った部分がくいの長さ延長部分となりますが、基礎ぐい合計165本において5メートルから6メートルの長さ延長が必要となったことにより、工事費が増額となりました。

続いて、変更内容の2点目でございますが、既設の水処理施設と接続する通路部分の施工箇所においては、止水矢板の施工が不可能であるため、当初オープン掘削、いわゆる素掘りで施工を行う計画としておりましたが、地下水位が高く、掘削中に土砂崩壊のおそれがあることから、地下水をポンプで強制排水することで水位を下げるディープウエル工法による施工が必要となったことにより、工事費が増額となりました。

その他の変更内容としましては、基礎ぐい打設に伴い、大型くい打ち機搬入のための地盤改良の厚さについて、実際搬入するくい打ち機の重量の現地の土質条件を基に再検討を行った結果、地盤改良の厚さを50センチから1.1メートルに変更する必要性が生じました。また、場内への工事用車両進入において仮設道路の設置が必要となったことにより、いずれも工事費が増額となりました。

以上が工事内容の変更でございます。工事費としましては2億1,090万3,000円の増額でございます。また、管理諸費の962万9,000円の増につきましては、工事費の増額に伴いまして日本下水道事業団への委託経費が増となったものでございます。

以上の変更内容につきまして費用の精算を行いました結果、協定金額を1億9,950万円増額し、11億9,650万円とする協定の変更をお願いするものでございます。

以上、議第90号の補足説明とさせていただきます。御審議の上、御理解賜りますようお願い申し上げます。

○議長（富田栄次君） これより質疑に入ります。

〔挙手する者あり〕

1番 太田佳祐君。

○1番（太田佳祐君） 今、御説明ありがとうございました。

1点だけ確認という意味で御質問なんですけれども、事業全体の工期に影響があるかどうかだけ、御回答をお願いします。

○議長（富田栄次君） 上下水道課長 藤江和明君。

○上下水道課長（藤江和明君） ただいまの後藤議員の質問の回答でございます。

○議長（富田栄次君） 太田議員です。

○上下水道課長（藤江和明君） すみません、太田議員の回答でございます。

令和2年度から工事を契約しまして、コロナウイルス等の影響による半年間の延長に加えまして、先ほどの基礎ぐいの長さの延長というところでの工期延長が絡んでおりまして、実際のところ、工期的には今現在は順調には進んでおりますが、約6か月程度の遅れは生じております。現在のところ、いろいろ現場管理を行いながら工期短縮を図っておりますが、まだなかなか縮まらない状況でございますので、今後繰越し等のお話もまたさせていただくことになるかと思っておりますが、その辺はまたよろしく申し上げます。以上でございます。

○議長（富田栄次君） ほかに質疑ありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

質疑なしと認めます。

これをもって質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

討論なしと認めます。

これをもって討論を終結いたします。

これより採決に入ります。

お諮りいたします。

議第90号 令和2年度垂井町浄化センター水処理施設増設工事委託に関する協定の変更については、これを原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

御異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

以上で本日の議事日程は全て終了いたしました。本日はこれをもって散会いたします。

午前11時23分 散会

上記のとおり会議の次第を記載し、その真正なることを証するため、ここに署名する。

令和 年 月 日

垂井町議会議長 富 田 栄 次

会議録署名議員 江 上 聖 司

会議録署名議員 中 村 ひ と み